

台湾の貧困現象と 貧困層における債務問題

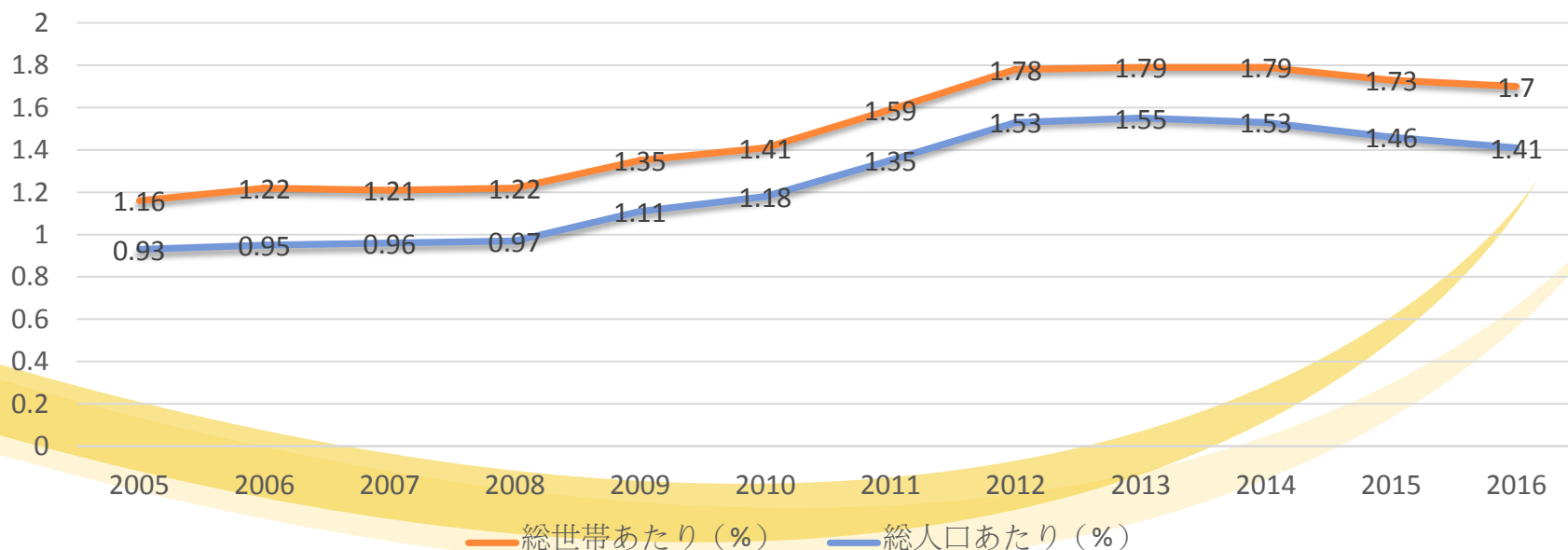
台湾師範大学ソーシャルワーク研究所
教授 王永慈
2017.10.13

The background features decorative wavy lines. A thick yellow line curves across the top, and another yellow line curves across the middle. A solid dark brown line runs along the bottom edge.

I.台湾の貧困現象

2005-2016 低所得世帯／低所得者の割合

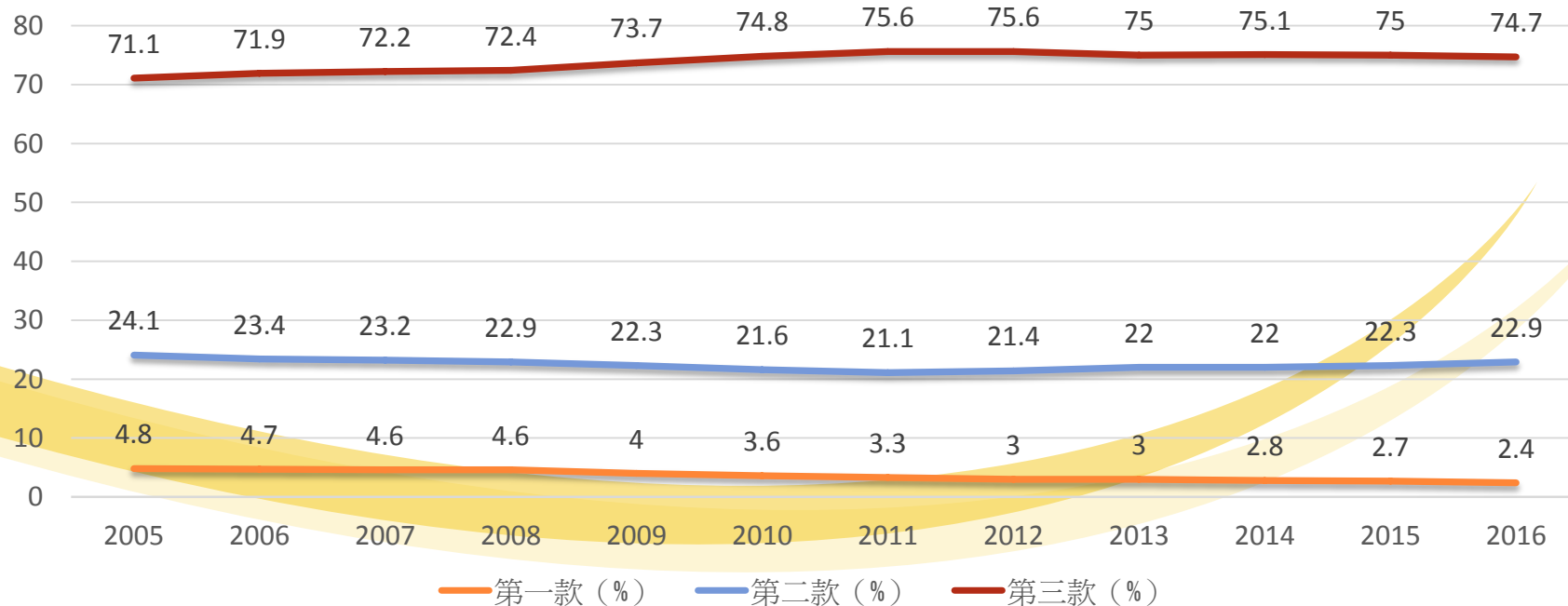
低所得世帯／低所得者の割合(%)



衛生福利部統計処 <http://dep.mohw.gov.tw/DOS/np-1714-113.html>

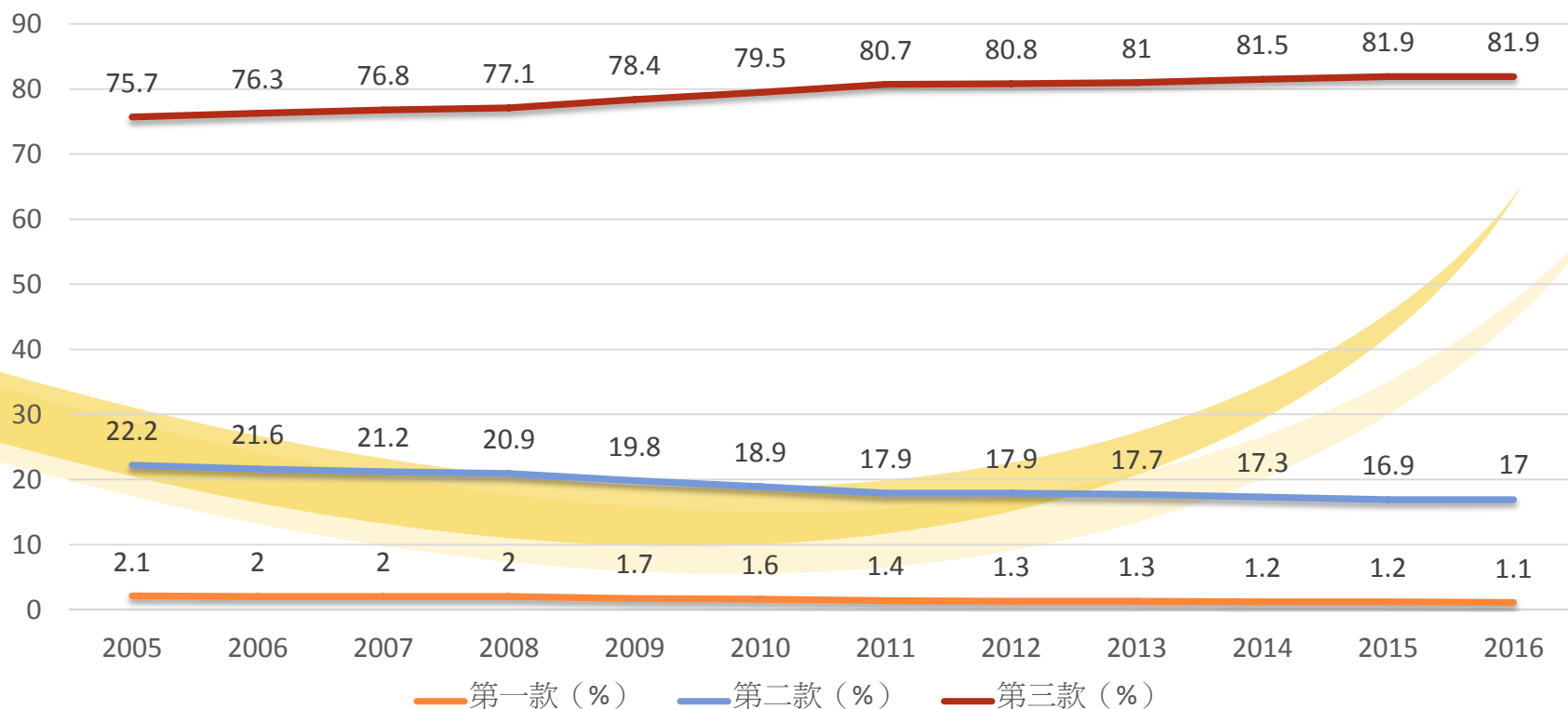
2005-2016 低所得世帯の種別分布

低所得世帯の種別割合(%)



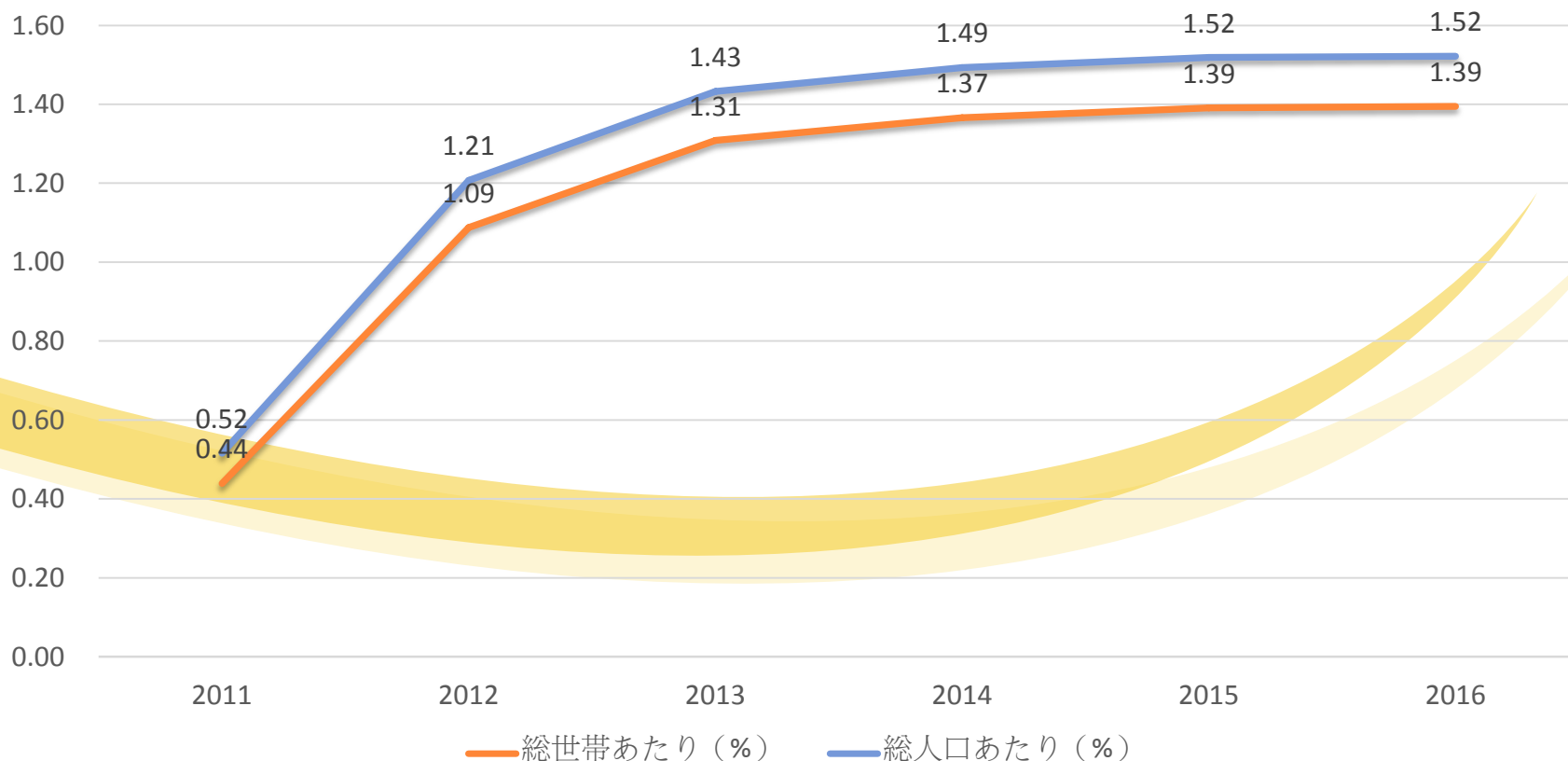
2005-2016低所得者の種別分布

低所得者の種別(%)



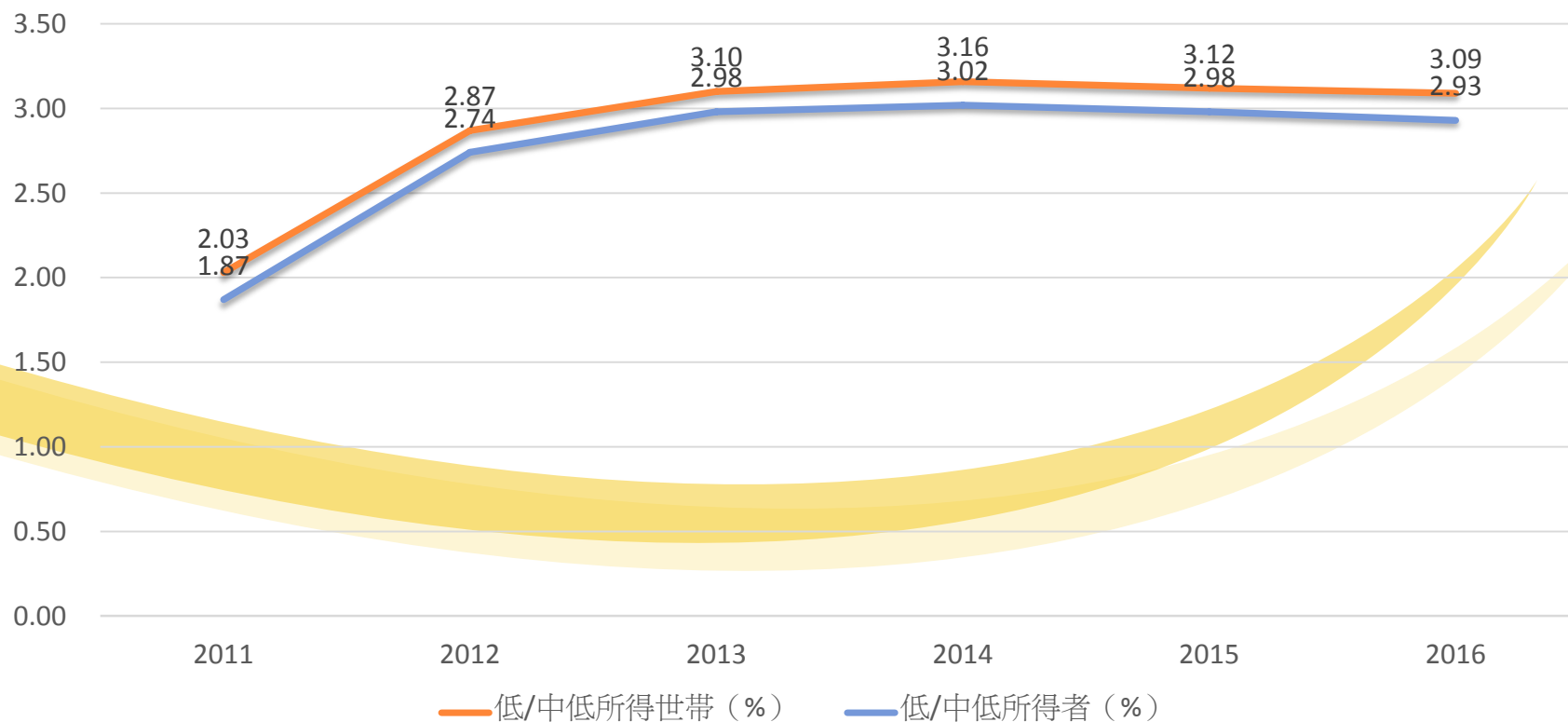
2011-2016 中低所得世帯／中低所得者の割合

中低所得世帯／中低所得者の割合 (%)



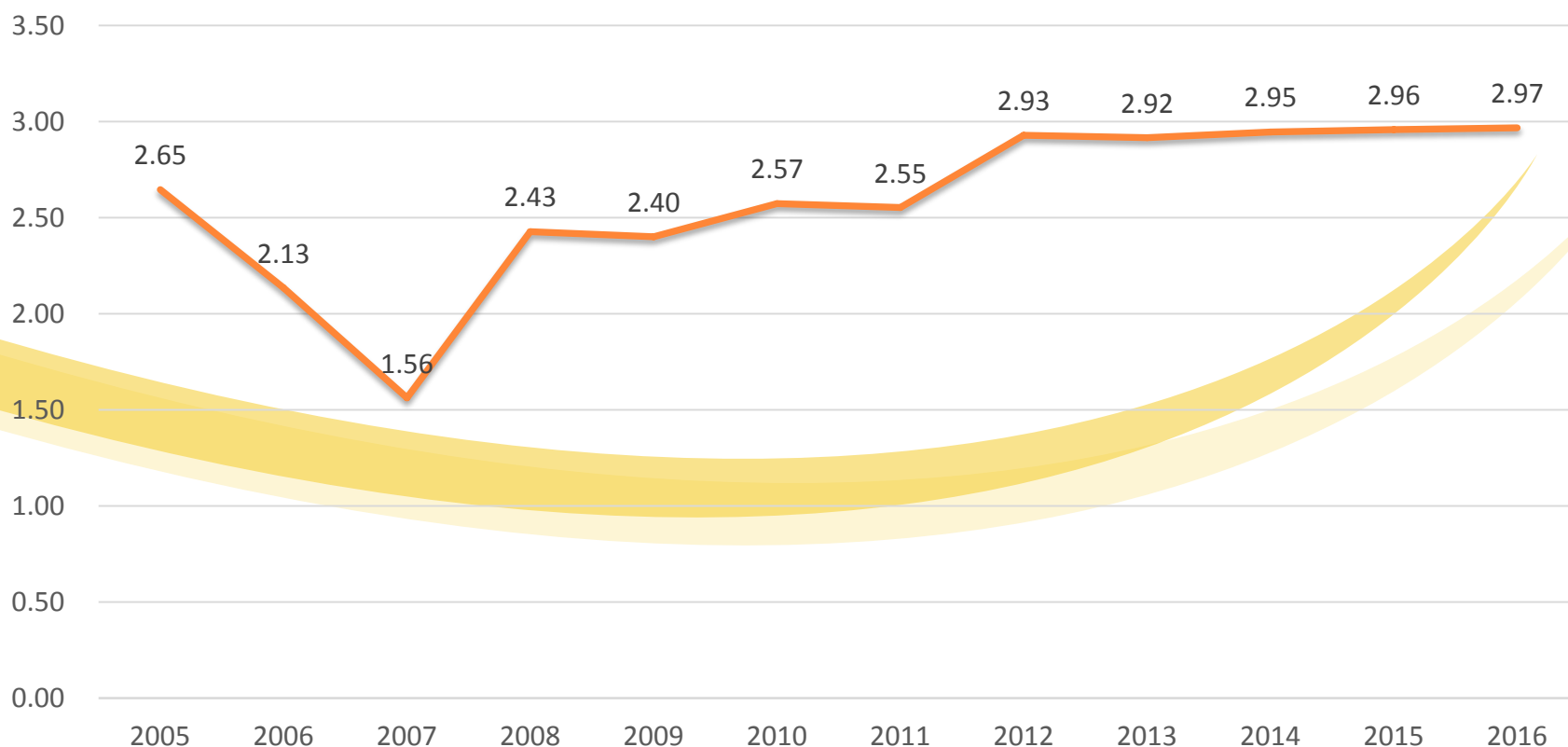
2005-2016 低／中低所得世帯／所得者の割合

低／中低所得世帯／所得者の割合(%)



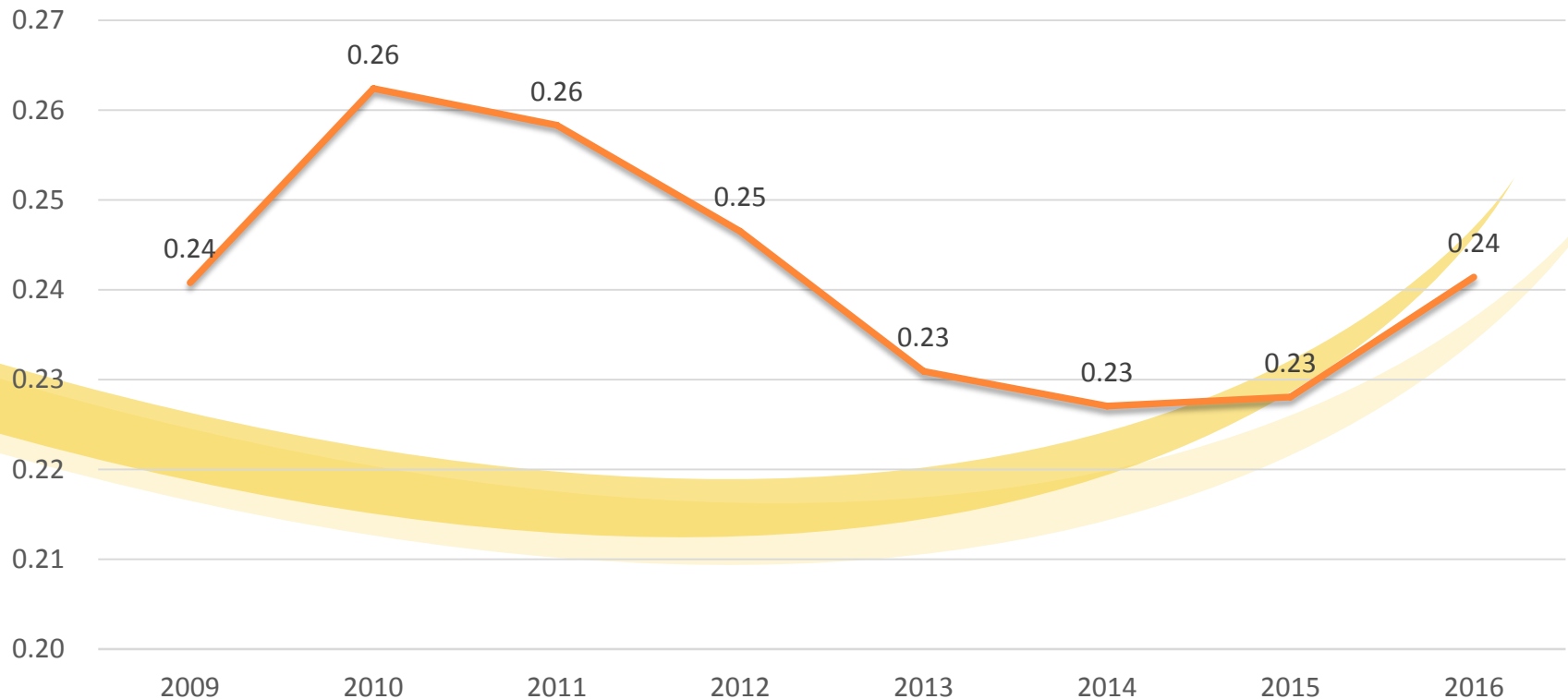
2005-2016児童・少年の生活扶助

18歳未満の人口全体に占める受給者の割合(%)



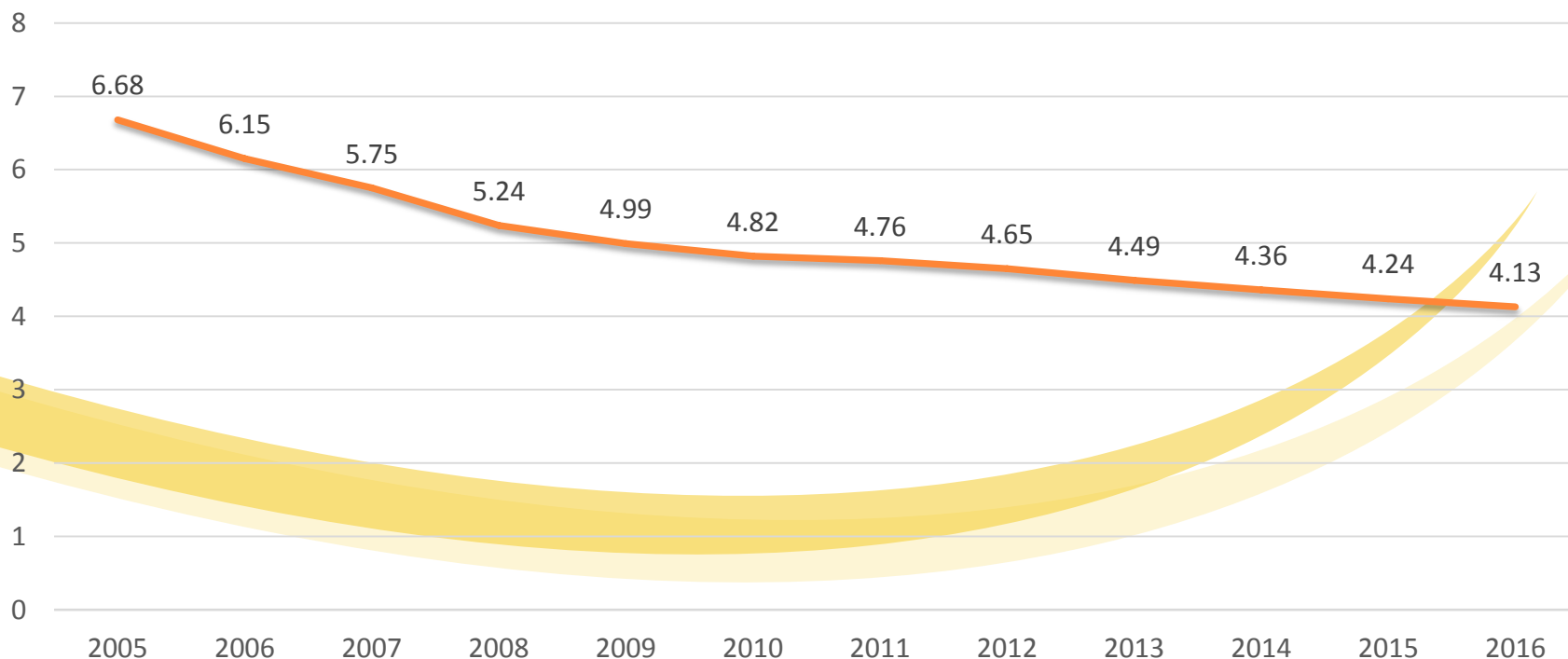
2009-2016 特殊境遇家庭

全世帯に占める特殊境遇家庭の割合(%)



2005-2016中低所得高齢者生活補助

高齢者全体に占める受給者の割合(%)



LIS Relative poverty rates

	可処分所得 中位数の40%	可処分所得 中位数の50%	可処分所得 中位数の60%
2005	4.991	9.545	15.79
2007	5.382	10.181	16.541
2010	6.841	11.796	18.547
2013	6.077	10.723	16.823

<http://www.lisdatacenter.org/lis-ikf-webapp/app/search-ikf-figures>

LIS Relative poverty rates

	兒童 40%	兒童 50%	兒童 60%	高齡者 40%	高齡者 50%	高齡者 60%
2005	2.996	7.724	14.973	18.773	28.735	38.493
2007	3.723	8.635	16.11	18.415	28.566	37.886
2010	4.993	10.371	18.948	19.259	29.241	38.144
2013	4.159	8.678	16.054	17.172	26.246	34.845

<http://www.lisdatacenter.org/lis-ikf-webapp/app/search-ikf-figures>

LIS Relative poverty rates---Children

	ふたり親 世帯 50%	ひとり親 世帯 50%	ひとり親 ／ふたり 親	ひとり親 児童の割 合(%)
2005	6.22	24.673	3.97	6.88
2007	6.134	26.175	4.27	8.219
2010	7.648	25.442	3.33	9.061
2013	6.068	25.21	4.15	9.549

資産調査

- 国家後備、世帯制、推定所得
(国家代位、個人制、実際所得)
- 地域別の主な差異：
 1. 最低生活費
 2. 動産・不動産

3. 家庭人員

- **社会救助法第五条第三項第九号**
- その他特殊な状況により、扶養義務を履行せず、申請者の生活が困難に陥り、直轄市や県(市)の主管機関が訪問し、申請者の最善の利益を考慮した上で、計算すべき世帯人員に加えない方が良いと判断した。

4. 労働人員

- **社会救助法第5-3条**
- 本法のいう労働能力を有するとは、十六歳以上六十五歳未満で以下のいずれにも当てはまらないものを指す。
- 一、二十五歳以下で、国内において空中大学又は大学院校(高等教育機関)以上の、進修学校、社会人クラス、科目等履修生、夜間・休日クラス若しくは遠隔教育以外の学校に通うため、働くことができない。
- 二、心身の障害により働くことができない。

三、深刻な傷又は病により、三箇月以上の治療又は療養が必要で働くことができない。

四、特定の心身障害を有する又は特定の疾病に罹患し、かつ自活が不可能な同居又は扶養家族を世話するため、働くことができない。

五、一人で六歳以下の直系卑属を扶養しているため、働くことができない。

六、女性で妊娠六ヶ月以上から分娩後二ヶ月以内のため働くことができない。又は妊娠期間中で医師の診断により働くことが望ましくない。

七、被後見人の宣告を受けている。

前項第四号の規定により労働能力を有しないと主張するものは、同一の低収入世帯又は中低収入世帯で一人に限られる。

第一項第二号のいう心身の障害により働くことができない範囲とは、中央主管機関が定めるものとする。

5.所得

第 5-1 条

第四条第一項及び第四条之一第一項第一号のいう世帯総所得とは、以下の各号の総額を指す。

- 一、以下の規定で計算した労働所得(省略)
- 二、動産及び不動産の収益
- 三、その他の所得：上記一又は二号以外で、社会救助給付には属さない所得

II. 貧困層における債務問題

2013年 低所得及び中低所得世帯 債務の現状

単位： 延べ人数／ 百分率(%)	低所得		中低所得		低 + 中低所得	
	のべ人数	%	のべ人数	%	のべ人数	%
債務あり	50,040	34.7	54,766	55.8	104,805	43.3
債務なし	94,146	65.3	43,323	44.2	137,470	56.7
計	144,186	100.0	98,089	100.0	242,275	100.0

データ：王永慈（2015-2017）台湾における貧困現象の多面的考察。香港樂施会
元データ：衛生福利部2013年低・中低所得世帯の生活状況調査。

2013年 児童のいる低所得及び 中低所得世帯 債務の現状

単位： 延べ人数 ／百分率 (%)	低所得		中低所得		低 + 中低所得	
	のべ人数	%	のべ人数	%	のべ人数	%
債務あり	36,396	53.4	44,527	58.0	80,922	55.8
債務なし	31,796	46.6	32,210	42.0	64,006	44.2
計	68,192	100.0	76,737	100.0	144,929	100.0

データ: 王永慈 (2015-2017) 台湾における貧困現象の多面的考察。香港樂施会

債務者の主な債務種別

単位： 延べ人数／ 百分率(%)	低所得		中低所得		低 + 中低所得	
	のべ人数	%	のべ人数	%	のべ人数	%
信用貸付 (カードローン 含む)	26,132	52.2	26003	47.5	52,135	49.7
有担保型 ローン	9,559	19.1	16838	30.7	26,397	25.2
民間融資	13,058	26.1	10778	19.7	23,837	22.7
その他	1,290	2.6	1147	2.1	2,437	2.3
計	50,040	100.0	54766	100.0	104,805	100.0

データ：王永慈（2015-2017）台湾における貧困現象の多面的考察。香港樂施会

児童のいる世帯での主な債務種別

単位： 延べ人数 ／百分率 (%)	低所得		中低所得		低 + 中低所得	
	のべ人数	%	のべ人数	%	のべ人数	%
信用貸付 (カードローン 含む)	20,130	55.3	21,492	48.3	41,622	51.4
有担保型 ローン	6,882	18.9	14,081	31.6	20,962	25.9
民間融資	8,572	23.6	8,127	18.3	16,699	20.6
その他	812	2.2	828	1.9	1,640	2.0
計	36,396	100.0	44,527	100.0	80,922	100.0

債務(元本)の平均金額(NT \$ 1万)

単位： NT \$ 10,000 n = 104,805	低所得 n = 50,040	中低所得 n = 54,766	低+中低所得 n = 104,805
平均	99.34	120.05	110.16
中位数	50.00	57.71	50.00
標準差	195.93	255.87	229.45

データ:王永慈 (2015-2017) 台湾における貧困現象の多面的考察。香港樂施會

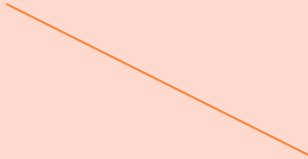
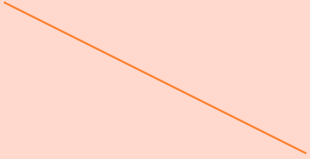
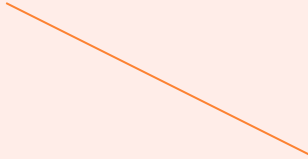
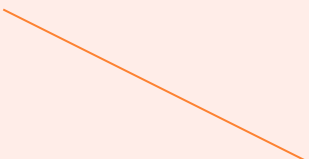
ひと月あたりの推計最大返済金額

- 月々の世帯収入(各種収入含む) - 月々の実際の生活費用(消費・非消費支出含む)
- 月々の収入 - 主観的最低生活費(最低の生活を維持するのに必要な費用) = 月々の最高返済可能金額
 - ・ 関連利息の支払額が減る可能性がある
 - ・ 最も基本的な生存には影響を及ぼさない
 - ・ 推計の最高返済可能金額である

生活維持に必要な月々の最低生活費： 低所得世帯

	月々の主観的最低生活費(一人)	月々の世帯所得(一人)	月々の支出(一人)
/月々の生活支出(一人)	91%		
/月々の収入(一人)	92%		
/政府公開の最低生活費(一人)	72%	80%	78%

生活維持に必要な月々の最低生活費： 中低所得世帯

	月々の主観的 最低生活費 (一人)	月々の世帯所 得 (一人)	月々の支出 (一人)
/月々の生活 支出(一人)	94%		
/月々の収入 (一人)	98%		
/政府公開の 最低生活費 (一人)	72%	78%	75%

月々の収入- 主観的最低生活費 > 0

低所得世帯: 73.1%

中低所得世帯: 70.9%

月々の収入－主観的最低生活費 > 0

債務／月々の最高返済可能金額

- 低所得世帯:

月々の最高返済可能金額=2,500 (中位数)

中位数 = 133.3ヶ月(11年以上)

- 中低所得世帯:

月々の最高返済可能金額=2,500 (中位数)

中位数=142.86ヶ月(12年以上)

月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0

低所得世帯（26.98%）

平均	-5,162.86
中位数	-3,500.00
標準差	5,130.61

$3,500 \times 12 = 42,000$ 元

元々の債務の元本の中位数 = 50万

中低所得世帯 (29.1%)

平均	-6,269.14
中位数	-3,500.00
標準偏差	6,624.26

$$3500 \times 12 = 42,000$$

元々の債務の元本の中位数= 55万

月々の収入－主観的最低生活費＞ 0

家計の主な負担者		低所得	中低所得
性別	男	56.4	64.5
	女	43.6	35.5
年齢	<30	4.2	5.6
	30-39	20.5	30.2
	40-49	48.2	44.4
	50-59	20.5	17.2
	60-69	3.7	2.3
	70 以上	2.9	.2

月々の収入- 主観的最低生活費 > 0

家計の主な負担者	低所得	中低所得
仕事 あり	83.6	95.1
教育程度 非識字	1.8	.3
小学校・独学	11.8	7.5
中学校	29.2	32.5
高校・商業高校	46.4	49.3
大学	10.7	10.1
大学院以上	.2	.3

月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0

家計の主な負担者		低所得	中低所得
性別	男	51.2	66.6
	女	48.8	33.4
年齢	<30	3.1	5.0
	30-39	19.6	24.1
	40-49	44.1	42.9
	50-59	21.4	23.4
	60-69	8.2	3.3
	70 以上	3.6	1.3

月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0

家計の主な負担者	低所得	中低所得
仕事 あり	68.3	88.2
教育程度 非識字	1.8	1.3
小学校・独学	14.8	10.9
中学校	30.7	34.1
高校・商業高校	40.9	43.8
大学	11.5	9.8
大学院以上	.4	1.3

月々の収入－主観的最低生活費 > 0

	低所得	中低所得
平時：親戚や友人 (複数選択可)	33.4	25.5
平時：民間機関 (複数選択可)	30.9	14.2
緊急時：親戚や友人	72.9	80.3
緊急時：民間機関	.8	.2
緊急時：政府機関	11.1	8.4

月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0

	低所得	中低所得
平時：親戚や友人 (複数選択可)	40.8	33.4
平時：民間機関 (複数選択可)	26.9	14.9
緊急時：親戚や友人	74.2	77.2
緊急時：民間機関	1.0	0
緊急時：政府機関	11.7	8.5

緊急時に頼れる人がいない

	月々の収入－主観的最低生活費 > 0 低所得	月々の収入－主観的最低生活費 > 0 中低所得	月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0 低所得	月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0 中低所得
緊急時に頼れる人がいない(%)	11.8	7.8	11.0	10.9

緊急時にまず個人を頼る

	月々の収入－主観的最低生活費 > 0 低所得	月々の収入－主観的最低生活費 > 0 中低所得	月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0 低所得	月々の収入－主観的最低生活費 ≤ 0 中低所得
緊急時にまず個人を頼る(%)	2.5	3.1	1.1	2.6

- 
- 使用率の低さ (Achdut, 2016):
 - ✓ 烙印を押される
 - ✓ 情報不足
 - ✓ コスト

- ‘Breathing Space’ protection (特に児童のいる世帯): 緩衝材として作用。家長への求職・医療等の援助を行い、経済的改善によって返済をスタートさせる
- 期間中は一定額以外の負担を増やさない
- 児童は借金取りの恐怖や脅威に晒されないことを法律は保証している
- 負担可能な返済金額を改めて考える

(The Children's Society, UK)